

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

中国経済、質・効果向上の新段階に 世界一の製造大国、ネットワーク大国邁進

■ 中国経済、質・効果向上の新段階に

中国工業・情報化部の苗圩部長は17日、「中国は現在、世界一の製造大国、ネットワーク大国の地位を占めている。主要工業製品500種余りのうち220種余りの生産量が世界一となっており、製造メーカー56社が2015年の世界トップ500社ランキングに入った。また世界最大の4Gネットワークを構築し、ネットユーザー数が7億3100万人に達し、世界インターネット企業の時価総額トップ10社に4社が入選、中国経済の発展の質と効果が高まり続けている」と説明した。

モルガンスタンレーの発表資料

モルガン・スタンレーは、次の5つの面から中国経済の先行きを楽観する理由を示した。

- (1) 中国の消費が経済成長をけん引する主力になった。中国は世界最大の消費市場になっている。
- (2) サービス業が成長率の最も高い分野になる。
- (3) 中国は高付加価値製造強国へと邁進している。
- (4) 企業がモデルチェンジ・アップグレード、質と効果の向上に取り組んでいる。
- (5) 過剰生産能力問題が解消されつつある。

中国経済発展の裏づけ

一定規模以上工業企業付加価値額が前年同期比で増加し、企業の収益率も上昇を続けている。生産者物価指数(PPI)がプラスに転じ、製造業購買担当者景気指数(PMI)が50以上で推移し、新規受注指数も安定的に上昇している。具体的には、

- (1) 全国一定規模以上工業企業付加価値額が2016年に、前年比6%増となった。
- (2) 全国一定規模以上工業企業は規模が拡大しているほか、利益も前年比で8.5%増となった。
業界別の利益増加率を見ると、医薬品は15.5%、電子製品は12.9%、化学工業は11.5%。
- (3) PPIは54ヶ月連続でマイナス成長だったが、9月よりプラスに転じ、12月には5.5%上昇した。
- (4) PMIは昨年3月より、分水嶺となる50%以上で推移している。

■ 中国、国内旅行者数50億人を突破

旅行予約サイト・途牛旅遊網が発表した「2017年オンラインレジャー旅行市場情勢予測報告」では、2017年には国内旅行をする人がのべ50億人を超え、観光消費額は5兆円を突破する見込みだという。

全国の人口13億6千万人で割ると、一人平均年3.7回旅行することになり、16年の3.3回を上回り、旅行の頻度が高くなっていることがわかる。

国内旅行は引き続き消費者の選択の中心で、17年には国内のべ旅行者数がのべ旅行者数全体に占める割合が97.5%を占めた。特に2022年北京冬季五輪が徐々に近づき、雪や氷を楽しむ氷雪観光の人气がさらに高まっている。

16年には中国人観光客の近場の海外旅行ではタイ、韓国、日本が3大人気目的地となり、タイには877万人、韓国には804万人、日本には約600万人が訪れ、どれも人気は継続中だ。今年は16年のブラジル五輪開催の影響や中南米路線の設定により、中南米市場が大幅な伸びを達成することが予想されている。今年は16年のブラジル五輪開催の影響や中南米路線の設定により、中南米市場が大幅な伸びを達成することが予想されるという。

■ 商務部、「外資撤退ブーム」論を否定

2017年1月、中国への海外直接投資(FDI)が前年同月比で9.2%減少したことを受け、「外資の撤退ブーム」を裏付けるものだという見方が出ているが、中国商務部の高虎城部長はこれについて21日の記者会見で、「不正確で偏った言い方」と反論した。

高虎城部長は、今年は引き続き◇外資参入規制の緩和、◇投資の利便性向上、◇公平・透明・予見可能なビジネス環境整備という3点に注力し、外資導入を強化する方針だと述べた。

現時点では、季節的要因、外部要因などが短期的な阻害要因となるが、年間を通じては双方向の投資が安定的に増加するとの見通しを示した。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン**内田総研・Group** (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 中国、天然ガス新政策を相次ぎ発表

『経済参考報』によると、「天然ガス利用推進の加速化に関する意見」は間もなく発表される見通しで、河北省、河南省、山東省などの地方政府も相次いで、天然ガスを含む価格改革指導意見や天然ガス利用発展計画を立案・発表しているという。

石炭から天然ガスへの移行

中国では大気汚染の防止・解消が厳しく、エネルギーシステム改革も控えるなか、今年は天然ガスに関する新政策が集中的に発表される見通しだ。政策は以前に比べ天然ガス改革措置に重点が置かれ、2017年は天然ガス価格基準の整備、石炭から天然ガスへの移行準備、石油から天然ガスへの移行に関する補助と税制優遇策、重慶市・江蘇省・上海市・河北省などの石油天然ガスシステム改革試験の奨励などが検討されるという。

2015年の2度にわたる価格改革や、石炭から天然ガスへの移行の取り組みが開始によって、2016年の天然ガス消費量は2240億立方メートル前後に上り、9.3%伸びた。計画によると、「第13次5カ年計画(十三五、2016-2020年)」期間に天然ガスは消費量が3600億立方メートルに上り、一次エネルギーに占める割合が10%に達する見通し。

政府機関による強制措置も

内容を見ると、都市ガス、工業用ガス、ガス発電、交通燃料の4大分野で天然ガスの大規模な高効率利用を加速するほか、ガス管網がカバーしていない地域ではLNGを使った分散式エネルギー応用試験を行う。また、石炭から天然ガスへの移行を環境保護評価の対象項目とし、風力と天然ガス、太陽光と天然ガスの相互補完を通じて、天然ガスと再生可能エネルギーの一体的発展を促進するという。

中国政府はここ数年にわたり、各地方政府によるエネルギー構造の合理化と大気汚染の防止・解消を促進してきた。関連部門は7つのグループを組織し、省エネルギー・排出削減、天然ガス利用などの現状を監督・調査している。

なかでも北京・天津周辺の河南省、山東省、河北省、山西省などでは今年、「石炭から天然ガスへの移行」に関する強制措置が打ち出される可能性があるといわれている。

■ 中国宅配便市場、新成長エンジンに

中国の宅配便市場は急速な伸びを続けており、6年連続で50%増という高い伸びを維持、取扱量は2016年に300億個の大台を突破、前年比で100億個の増加と、世界首位の座を維持している。統計によると、2006～2016年の間に取扱量は31倍増加、売上高は13.7倍増加した。世界市場の取扱量は年間約700億個、うち中国市場が300億個を占め、中国は今や世界最大の市場となっている。宅配便市場の拡大は経済成長を押し上げる重要な要因となっているが、特に雇用創出効果が大きいと期待されている。2015年の宅配便取扱量は207億個に上り、203万人の雇用を生み出した。この業界には集荷配送を行うドライバーや仕分け作業員など様々な職種がある。2016年には取扱量が300億個を上回ったのに伴い雇用も拡大、就業者数は1日あたり延べ2.5億人と、売上高4兆円超に上るネット通販を裏で支えている。

一方、2016年の全国の農村部における宅配便の取扱量は80億個、ネット販売による農作物の売上高は1000億元に上った。こうしたことから、宅配便市場の拡大は経済成長の押し上げ効果が極めて大きく、雇用促進につながる事がうかがえる。

■ 中国、保険料収入が世界第2位に

中国の保険料収入が3兆1千億元に達し、日本を抜いて世界2位になる見込みだという。

中国保険業監督管理委員会、「これは中国保険業界は保険料資金の海外投資に『積極的かつ慎重な態度』を取っているからだ」との見方を示した。

同委員会の項代表は、「昨年の通年の保険料収入は3兆1千億元に上り、前年比27.5%増加し、日本を抜いて米国に次ぐ世界2位になることが予想される。農業分野の保険事業の規模が07年の51億8千萬元から昨年は417億1千萬元に増え、米国に次ぐ世界2位になった。」と述べた。

現在の中国の海外資産の分布をみると、市場主体は米国、英国、オーストラリア、香港地区などの発達した国・地域を選ぶことが多く、投資の種類は公開市場での銀行預金、債権、株式、ファンドを選択することが多い、こうした公開市場での投資がおよそ53.4%を占め、海外での株式・不動産投資は約44.9%だった。

内田総研・Groupは、日本企業の中国市場での販売を支援するため、中国の越境ECモールに「日本館」を開設しました。
内田総研が開発した新越境ECモール「日本館」は、中国で爆発的に広がっているWeChatのモバイル通販と保税特区を活用し、日本に居ながら中国市場での販売、日本で円決済できる販売方法です。



内田総研の販売支援スキーム

跨境通
KIT.COM

新越境ECモール 「日本館」



新越境ECモール 「大福易



越境EC+WeChat 「日本館」



越境EC+WeChat 「日本館」



深圳电视台 「テレビショッピング」



漢方医講師 「健康セミナー販売」

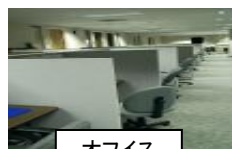
内田総研・北京コールセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

日中「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

越境ECネット販売

- 越境EC「日本産品館」
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
 東京事務所：東京都足立区西新井栄町2-9-5 Kハイム

TEL/FAX (10)6732-9852 (代表)
 TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431